

# 平成26年工業統計速報（要旨）



平成27年9月29日  
経済産業省大臣官房調査統計グループ

## － 製造品出荷額等は3年連続の増加 －

本要旨は、平成26年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業員10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

### 速報のポイント

#### <全体の動向>

- ・事業所数は2年連続の減少、従業員数は3年ぶりの減少。製造品出荷額等は3年連続の増加、付加価値額は2年連続の増加。有形固定資産投資総額は増加。

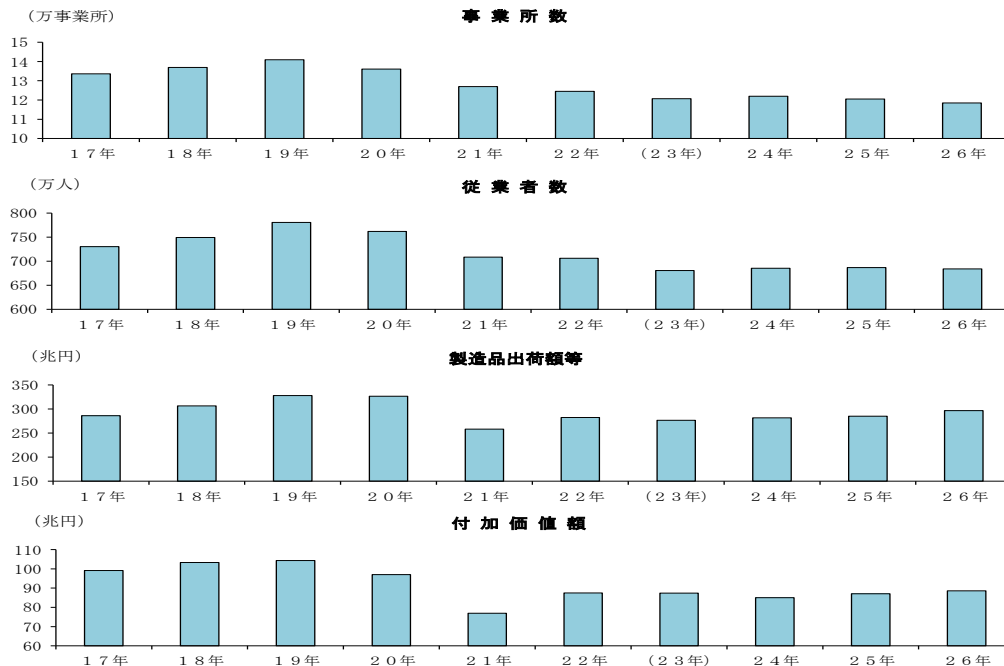
#### <産業別の動向>

- ・事業所数は食料品、繊維、印刷・同関連など21産業が減少、家具・装備品、石油・石炭製品が増加、生産用機械が横ばい。
- ・従業員数ははん用機械、繊維、情報通信機械など13産業が減少、輸送機械、生産用機械、電気機械など8産業が増加、食料品など3産業が横ばい。
- ・製造品出荷額等は輸送用機械、電気機械、生産用機械など21産業が増加、はん用機械、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮など3産業が減少。
- ・付加価値額は電気機械、輸送用機械、生産用機械など14産業が増加、石油・石炭製品、化学、はん用機械など10産業が減少。

#### <都道府県別の動向>

- ・事業所数は43都道府県が減少、3県が増加、1県が横ばい。従業員数は22都道府県が減少、25府県が増加。製造品出荷額等は44都道府県が増加、3県が減少。付加価値額は29都府県が増加、17道県が減少、1県が横ばい。

#### 主要項目の推移（従業員10人以上）の事業所



注：平成23年は経済センサス - 活動調査において実施した。

## 1. 我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

- ・事業所数は11万8491事業所で、前年比▲1.7%と2年連続の減少。
- ・従業者数は683万9201人で、同▲0.4%と3年ぶりの減少。
- ・製造品出荷額等は296兆6015億円で、同+4.0%と3年連続の増加。
- ・付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は88兆5708億円で、同+1.8%と2年連続の増加。

主要項目の推移(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
平成	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	0.0
	24年	121,942	1.0	6,854,404	0.7	2,815,983	1.8	850,320	▲2.8
	25年	120,533	▲1.2	6,868,748	0.2	2,852,742	1.3	870,264	2.3
	26年	118,491	▲1.7	6,839,201	▲0.4	2,966,015	4.0	885,708	1.8

注1：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注3：平成19年の製造品出荷額等、付加価値額の値については、調査項目を変更したことにより平成18年以前の数値とは接続しない。

注4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。

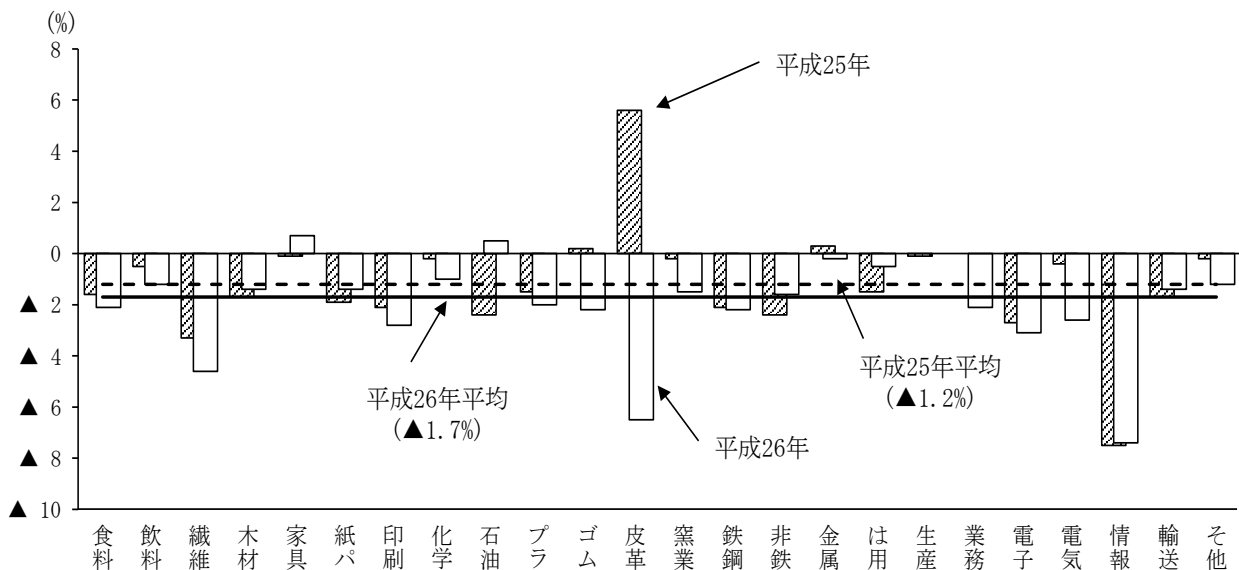
注5：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

## 2. 産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

### ① 事業所数

- ・2年連続の減少。食料品、繊維、印刷など21産業が減少、家具・装備品、石油・石炭製品が増加、生産用機械が横ばい。
- ・食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、輸送用機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

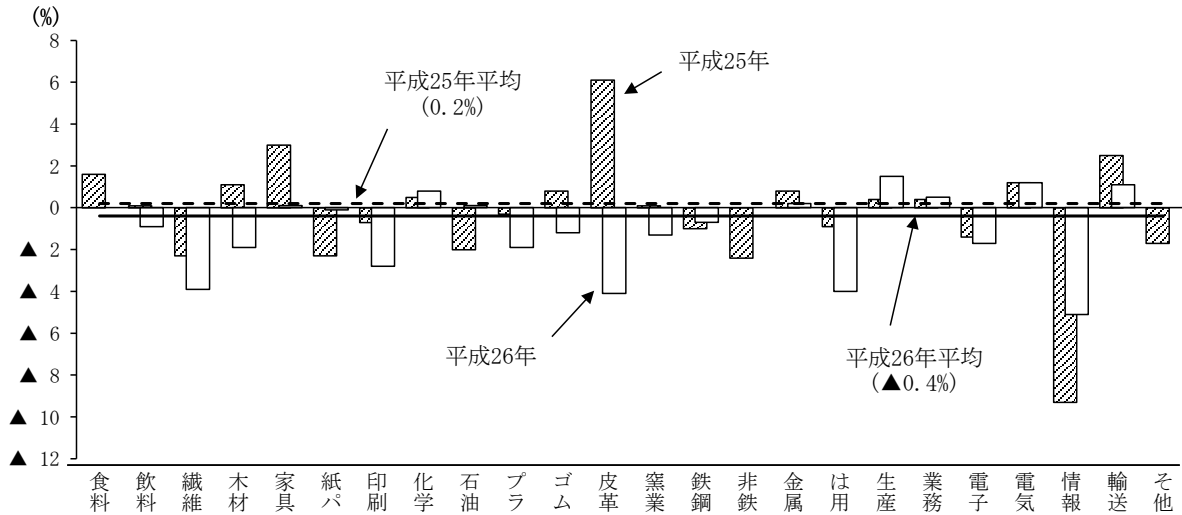
事業所数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



## ② 従業者数

- ・ 3年ぶりの減少。はん用機械、繊維、情報通信機械など13産業が減少、輸送用機械、生産用機械、電気機械など8産業が増加、食料品など3産業が横ばい。
- ・ 食料品、輸送用機械、生産用機械、金属製品、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割を占める。

従業者数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)

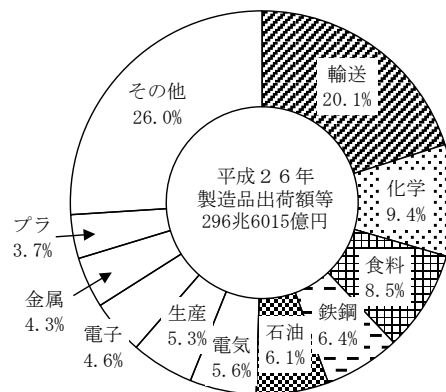


## ③ 製造品出荷額等

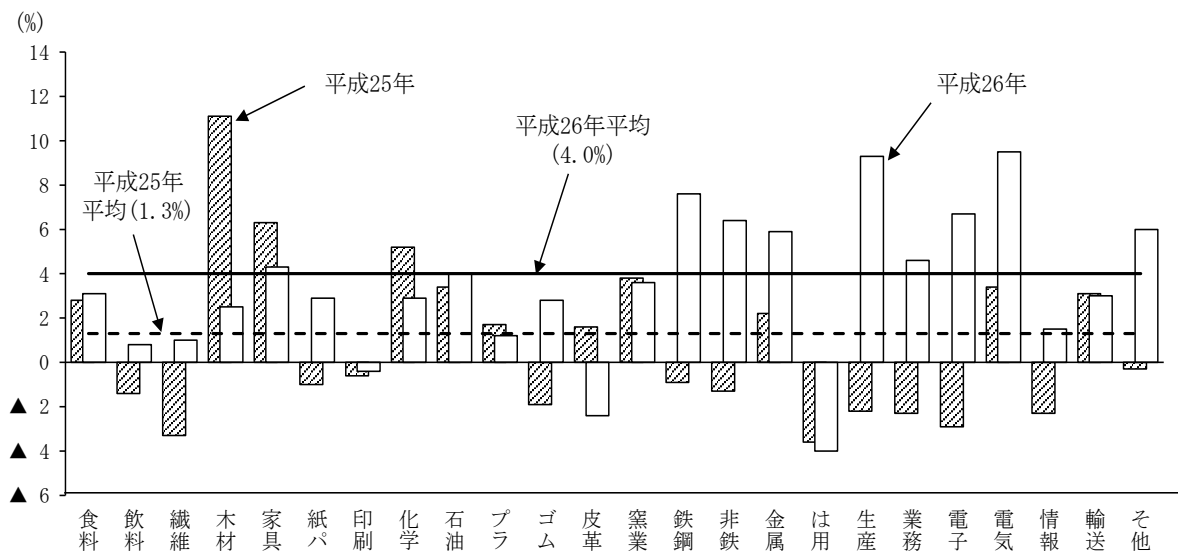
- ・ 3年連続の増加。輸送用機械、電気機械、生産用機械など21産業が増加、はん用機械、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮の3産業が減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、鉄鋼、石油・石炭製品の順に多く、上位5産業で全体の5割を占めている。

製造品出荷額等の産業別構成比

(従業者10人以上の事業所)



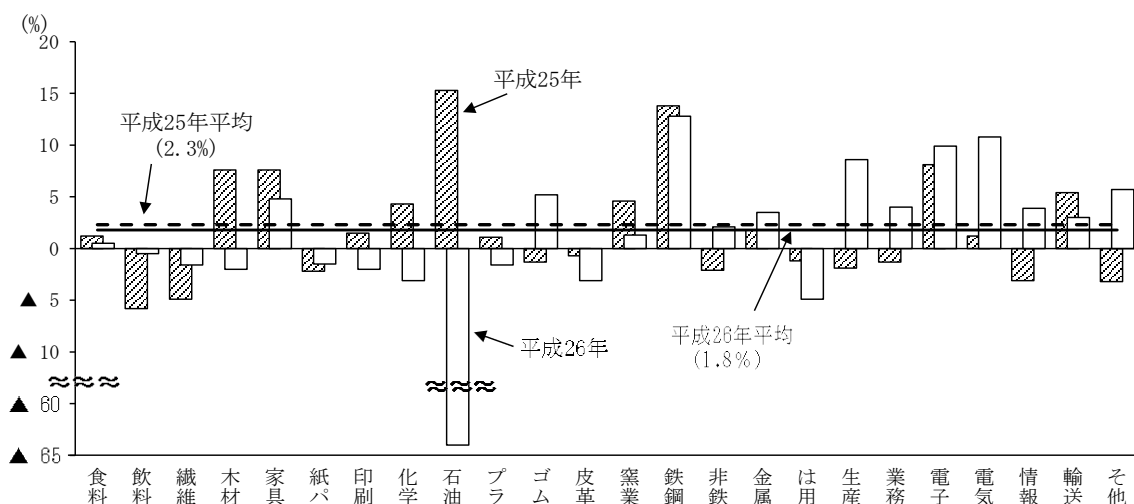
製造品出荷額等の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



④ 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

- ・ 2年連続の増加。電気機械、輸送用機械、生産用機械など14産業が増加、石油・石炭製品、化学、はん用機械など10産業が減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、生産用機械、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割強を占める。

付加価値額の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



⑤ 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- ・ 有形固定資産投資総額は増加。
- ・ 輸送用機械、電子・デバイス、化学など19産業が増加、プラスチック製品、窯業・土石、ゴムなど5産業が減少。

3. 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況  
(従業者10人以上の事業所について)

事業所数の多い 都府県		従業者数の多い 府県		製造品出荷額等の 多い府県		付加価値額の 多い府県	
	(事業所)		(人)		(億円)		(億円)
愛知	9,497	愛知	747,251	愛知	429,948	愛知	124,328
大阪	9,044	大阪	387,022	神奈川	173,605	静岡	53,549
埼玉	6,712	静岡	359,898	静岡	157,569	大阪	48,313
静岡	5,948	埼玉	346,797	大阪	155,940	兵庫	45,487
東京	5,471	神奈川	326,872	兵庫	144,927	神奈川	45,216

① 事業所数

- ・ 43都道府県が減少、3県が増加、1県が横ばい。
- ・ 減少率が大きいのは、秋田、徳島、鳥取、島根、山梨など。

② 従業者数

- ・ 22都道府県が減少、25府県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、長崎、東京、熊本、秋田、鳥取など。

③ 製造品出荷額等

- ・ 44都道府県が増加、3県が減少。
- ・ 増加率が大きいのは広島、秋田、山形、岡山、富山など。
- ・ 製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が15都県、食料品が6都県、化学及び石油・石炭製品が5府県。

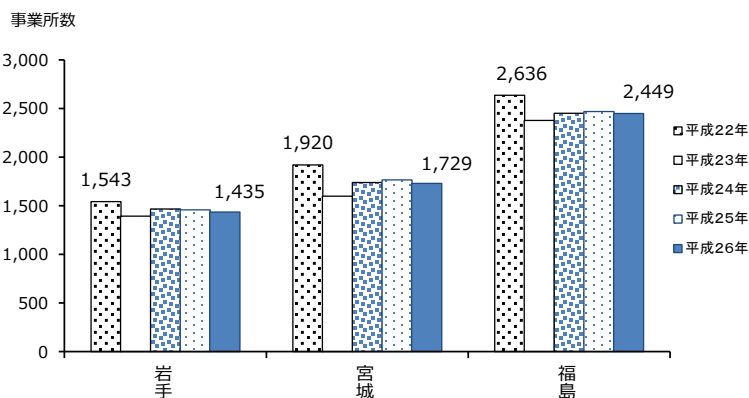
#### ④ 付加価値額

- ・ 29都府県が増加、17道県が減少、1県が横ばい。
- ・ 増加率が大きいのは、広島、群馬、秋田、京都、宮城など。

### 4. 東日本大震災による被災地域の状況(従業者10人以上の事業所)

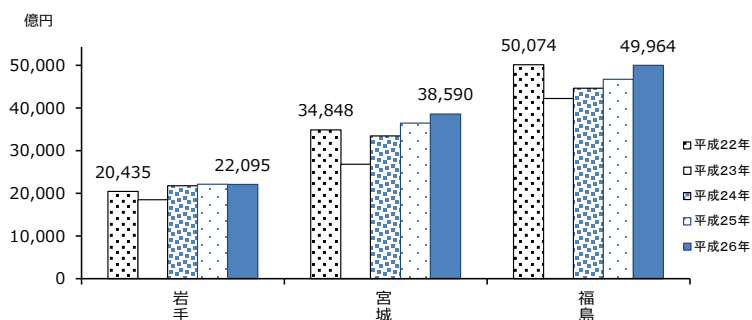
#### ① 事業所数

- ・ 事業所数は、岩手、宮城、福島ともに減少。
- ・ 岩手は電子・デバイス、繊維、鉄鋼などが減少。
- ・ 宮城は金属製品、食料品、情報通信機械などが減少。
- ・ 福島は繊維、プラスチック製品、木材・木製品などが減少。



#### ② 製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等は、岩手は減少、宮城、福島は増加。
- ・ 岩手は輸送用機械、電子・デバイス、繊維などが減少。
- ・ 宮城は電子・デバイス、生産用機械、鉄鋼などが増加。
- ・ 福島は情報通信機械、電気機械、非鉄金属などが増加。



#### ③ 付加価値額

- ・ 付加価値額は、岩手、宮城、福島ともに増加。
- ・ 岩手は食料品、電子・デバイス、業務用機械などが増加。
- ・ 宮城は電子・デバイス、生産用機械、輸送用機械などが増加。
- ・ 福島は化学、電気機械、ゴムなどが増加。

